

(単位:千円)

平成30年度
決算状況

市区町村コード	124419	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	大多喜町	H30普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	9,843人	129.87 km ²	75.8 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	10,671人			22年国調	-人		27年国調	376人	1,034人	2,887人
	増減率	△7.8%						8.8%	24.1%	67.2%	
住民基本 台帳	31.1.1	9,161人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	316人	1,202人	3,121人	
	30.1.1	9,385人					6.8%	25.9%	67.3%		
	増減率	△2.4%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		5,431,574	5,310,715	120,859	2.3%	財政力指数		0.43			
2. 歳出総額②		5,142,902	5,109,399	33,503	0.7%	実質収支比率		8.3%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		288,672	201,316	87,356	43.4%	経常収支比率		90.3%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		20,826	31,855	△11,029	△34.6%	積立金現在高		3,007,651			
5. 実質収支(③-④)⑤		267,846	169,461	98,385	58.1%	うち財政調整基金		1,015,110			
6. 単年度収支⑥		98,385	△40,198	138,583		地方債現在高		4,405,157			
7. 積立金⑦		0	0	0	-	債務負担行為支出予定額		216,065			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		122,745	0	122,745	皆増	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△24,360	△40,198	15,838		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				2,721,127		実質公債費比率		5.2%			
基準財政収入額				1,229,596		将来負担比率		21.4%			
標準財政規模				3,219,129		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				163,149		第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,426,075	1,319,788	106,287	95,473	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,158,526	1,114,120	44,406	167,915	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	133,348	133,082	266	41,765	-
水道	企適	502,103	492,321	9,782	70,364	-
指定介護老人福祉施設	企適	175,410	243,886	△68,476		-
老人短期入所施設	企適	9,232	12,836	△3,604		-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		52		市町村名		大多喜町		市町村類型		II-2	
歳入						性質別歳出					
区分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税		1,173,178	21.6%	6.9%	1,173,178	人件費		1,077,460	21.0%	0.8%	963,314
地方譲与税		60,962	1.1	0.8	60,962	うち職員給		652,947	12.7	△0.3	
利子割交付金		1,160	0.0	△4.8	1,160	扶助費		514,884	10.0	0.2	188,923
配当割交付金		3,793	0.1	△18.6	3,793	公債費		459,710	8.9	△5.3	449,900
株式等譲渡所得割交付金		3,466	0.1	△35.9	3,466	内訳	元利償還金	424,009	8.2	△4.2	414,812
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		利子	35,701	0.7	△16.7	35,088
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		194,548	3.6	9.7	194,548	義務的経費小計		2,052,054	39.9	△0.8	1,602,137
ゴルフ場利用税交付金		102,758	1.9	0.8	102,758	物件費		786,128	15.3	1.3	400,422
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維持補修費		32,546	0.6	△5.9	12,225
自動車取得税交付金		21,984	0.4	△8.8	21,984	補助費等		973,314	18.9	△3.8	540,197
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	294,914	5.7	4.3		
地方特例交付金等		3,490	0.1	16.8	3,490	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		0	0.0	—	0
地方交付税		1,636,545	30.1	△5.3	1,491,531	経常的繰出金		449,711	8.7	△0.8	374,408
内訳	普通	1,491,531	27.5	△6.5		経常的経費小計		4,293,753	83.5	△1.2	2,929,389
	特別	145,014	2.7	9.0		投資的経費のうち人件費		104,609	2.0	375.1	
震災復興特別		0	0.0	—	0	普通建設事業費		518,466	10.1	54.6	
一般財源計		3,201,884	58.9	△0.1	3,056,870	補助		13,190	0.3	△40.4	
交通安全対策特別交付金		1,610	0.0	△13.4	1,610	内訳	単独	505,276	9.8	61.4	
分担金及び負担金		52,959	1.0	1.0	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使用料		99,286	1.8	△0.1	8,138		県営事業負担金	0	0.0	—	
手数料		37,223	0.7	2.6	0	災害復旧事業費		18,329	0.4	△62.3	
国庫支出金		276,571	5.1	15.0		失業対策事業費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投資的経費小計		536,795	10.4	39.8	
都道府県支出金		364,833	6.7	△11.0		積立金		287,893	5.6	△10.3	
財産収入		42,477	0.8	△23.2	13,470	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		20,000	0.4	△31.6	
寄附金		168,492	3.1	9.7		繰出金(経常的なものを除く)		4,461	0.1	△85.7	
繰入金		559,834	10.3	74.8	0	前年度繰上充用金		0	0.0	—	
繰越金		201,316	3.7	△30.8		合計		5,142,902	100.0	0.7	
諸収入		65,089	1.2	△23.0	154	うち東日本大震災分		400	0.0	△0.2	
地方債		360,000	6.6	△0.6							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		163,000	3.0	△6.3							
合計		5,431,574	100.0	2.3	3,080,242						
うち東日本大震災分		400	0.0	△0.2							
市町村税						目的別歳出					
区分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H29増減率	
市町村民税		398,919	34.0%	1.1%	0	議会費		74,393	1.4%	△5.1%	
所得割		317,194	27.0	0.6	0	総務費		1,259,539	24.5	△11.5	
法人税割		37,463	3.2	5.0	0	民生費		1,222,610	23.8	△2.0	
固定資産税		653,439	55.7	12.3	0	衛生費		444,009	8.6	△4.3	
土地		162,222	13.8	0.7	0	労働費		0	0.0	—	
家屋		272,533	23.2	△3.7	0	農林水産業費		197,931	3.8	8.8	
償却資産		214,133	18.3	60.6	0	商工費		133,206	2.6	82.5	
その他		120,820	10.3	△0.3	0	土木費		468,894	9.1	28.8	
合計		1,173,178	100.0	6.9	0	消防費		318,971	6.2	0.8	
国民健康保険税(料)		262,402		△5.5		教育費		545,310	10.6	27.6	
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		18,329	0.4	△62.3	
	市町村民税	98.4%	14.3%	91.5%		公債費		459,710	8.9	△5.3	
	市町村民税	99.2	25.7	96.0		諸支出金		0	0.0	—	
	固定資産税	97.8	11.6	88.0		前年度繰上充用金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	95.0	31.4	79.1		合計		5,142,902	100.0	0.7	
大規模事業の状況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
住宅建設工事		H30	190,224	190,224	0	0	190,224	0			
国土調査事業		H30	93,044	93,044	69,575	0	0	23,469			
公民館管理運営事業		H30	37,312	37,312	0	0	37,312	0			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。